

（参考）

平成30年3月期 第2四半期連結決算概要

平成29年 11月1日
三井化学株式会社
(単位：億円)

1. 損益状況

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減	平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (11/1発表値)	
					通期	増減
売上高	5,687	6,209	522	12,123	13,000	877
営業利益	454	482	28	1,021	1,030	9
経常利益	419	499	80	972	1,050	78
親会社株主に帰属する 当期純利益	278	382	104	648	730	82
配当金（円/株）	5	9	4	※1 14	※2 17	3

※1 普通配当 12円(中間：5円、期末：7円)＋記念配当 2円

※2 平成30年3月期（予想）の配当金につきましては、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っておりますが、株式併合考慮前に換算して表示しております。

2. セグメント別 売上高・営業利益

・売上高

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減			平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (11/1発表値)	
			計	数量差	価格差		通期	増減
モビリティ	1,417	1,534	117	28	89	2,933	3,140	207
ヘルスケア	672	681	9	6	3	1,342	1,430	88
フート&パッケージング	883	950	67	38	29	1,825	1,950	125
基盤素材	2,532	2,922	390	67	323	5,656	6,210	554
その他	183	122	△ 61	-	△ 61	367	270	△ 97
合計	5,687	6,209	522	139	383	12,123	13,000	877

・営業利益

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減				平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (11/1発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		通期	増減
モビリティ	211	220	9	7	21	△ 19	407	430	23
ヘルスケア	54	48	△ 6	12	△ 3	△ 15	101	130	29
フート&パッケージング	110	101	△ 9	13	△ 7	△ 15	206	220	14
基盤素材	118	154	36	8	44	△ 16	385	330	△ 55
その他	△ 3	△ 5	△ 2	-	-	△ 2	△ 3	△ 10	△ 7
全社費用等	△ 36	△ 36	0	-	-	0	△ 75	△ 70	5
合計	454	482	28	40	55	△ 67	1,021	1,030	9

3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減	平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (11/1発表値)	
					通期	増減
資産売却益	5	32	27	26	32	6
債務免除益	-	20	20	-	20	20
固定資産処分・売却損	△ 24	△ 4	20	△ 73	△ 62	11
減損損失	△ 3	-	3	△ 41	-	41
投資有価証券評価損	-	-	-	△ 2	-	2
その他	-	-	-	△ 24	-	24
合計	△ 22	48	70	△ 114	△ 10	104

4. 貸借対照表

（単位：億円）

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H29/3末	H29/9末	増 減		H29/3末	H29/9末	増 減
流動資産	6,789	6,924	135	有利子負債	4,399	4,380	△ 19
有形固定資産	4,094	4,160	66	その他負債	3,710	3,691	△ 19
無形固定資産	352	365	13	自己資本	4,497	4,861	364
投資等	2,020	2,148	128	非支配株主持分	649	665	16
資産計	13,255	13,597	342	負債純資産計	13,255	13,597	342
				(NET D/Eレシオ)	(0.79)	(0.70)	(△ 0.09)

5. キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増 減	平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (11/1発表値)	
					通 期	増 減
営業キャッシュ・フロー	675	491	△ 184	1,004	1,010	6
投資キャッシュ・フロー	△ 206	△ 210	△ 4	△ 474	△ 800	△ 326
（フリーキャッシュ・フロー）	(469)	(281)	(△ 188)	(530)	(210)	(△ 320)
財務キャッシュ・フロー	△ 223	△ 166	57	△ 476	△ 210	266
その他	△ 34	△ 5	29	△ 7	-	7
現預金等増減	212	110	△ 102	47	0	△ 47
現預金等残高	994	939	△ 55	829		

6. 主要指標

		平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増 減	平成29年 3月期実績	平成30年3月期 業績予想 (11/1発表値)	
						通 期	増 減
研究開発費	億円	148	162	14	308	350	42
減価償却費	億円	215	221	6	441	460	19
設備投資額	億円	187	270	83	454	740	286
金融収支	億円	△ 11	△ 7	4	△ 21	△ 25	△ 4
期末有利子負債残高	億円	4,552	4,380	△ 172	4,399	4,450	51
Net D/Eレシオ	倍	0.92	0.70	△ 0.22	0.79	0.70	△ 0.09
期末従業員数	人	13,487	13,521	34	13,423	13,600	177
為替レート	円/US\$	105	111	6	108	111	3
国産ナフサ価格	円/KL	31,450	37,800	6,350	34,700	39,900	5,200
連結会社数	社	132	130	△ 2	131	131	-



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小久江 晴子 TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	620,855	9.2	48,247	6.3	49,944	19.2	38,184	37.5
29年3月期第2四半期	568,727	△19.7	45,368	9.6	41,902	1.7	27,767	△2.4

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 53,412百万円 (589.7%) 29年3月期第2四半期 7,744百万円 (△66.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	190.84	—
29年3月期第2四半期	138.75	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,359,672	552,613	35.8
29年3月期	1,325,525	514,635	33.9

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 486,116百万円 29年3月期 449,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は17円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。なお、平成29年3月期の期末配当金の内訳は普通配当が7円、記念配当が2円です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	7.2	103,000	0.8	105,000	8.0	73,000	12.6	364.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	204,454,615 株	29年3月期	204,404,015 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	4,355,424 株	29年3月期	4,336,714 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	200,083,164 株	29年3月期2Q	200,102,531 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は以下のとおり経営概況説明会を開催する予定です。

・平成29年11月15日(水)……経営概況説明会

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第20期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 9円00銭(注1) 期末 8円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 72円97銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は17円00銭となります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的状況)

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日の6ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における事業環境は、米国や欧州での景気回復が継続した一方、主要国の政策動向や地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用や所得環境の改善が続く中、引き続き緩やかな回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
当四半期	6,209	482	499	382
前年同四半期	5,687	454	419	278
増減額	522	28	80	104
増減率(%)	9.2%	6.3%	19.2%	37.5%

売上高は、前年同四半期に比べ522億円増(9.2%増)の6,209億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格上昇及び為替変動に伴う販売価格上昇の影響等があったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ28億円増(6.3%増)の482億円となりました。これは、大規模定修による固定費増加があったものの、販売が堅調に推移したことや交易条件の改善等によるものです。

経常利益は、前年同四半期に比べ80億円増(19.2%増)の499億円となりました。これは、営業利益が増加したことに加え、持分法投資利益の増加や為替差損益の改善があったことなどによるものです。

特別損益は、前年同四半期に比べ資産売却益が増加したこと及び連結子会社の清算に伴う非支配株主からの借入金に対する債務免除益が発生したこと等により、48億円の利益となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ150億円増(37.8%増)の547億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ104億円増(37.5%増)の382億円となり、1株当たり四半期純利益金額は190.84円となりました。なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ117億円増の1,534億円、売上高全体に占める割合は25%となりました。また、営業利益は、販売数量の拡大及び交易条件の改善等により、前年同四半期に比べ9億円増の220億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、円安の影響を受けるとともに、堅調な需要に的確に対応しました。

機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧米での堅調な需要に的確に対応しました。

ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする**機能性ポリマー**は、販売が堅調に推移しました。

海外**ポリプロピレン・コンパウンド**事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ9億円増の681億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。一方、営業利益は、ビジョンケア材料等における堅調な販売があったものの、不織布における原料価格の上昇等により、前年同四半期に比べ6億円減の48億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、プレミアム紙おむつの需要を背景に販売は堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

歯科材料は、需要は堅調に推移したものの、販売は時期ずれ等により減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ67億円増の950億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、販売は総じて堅調に推移しましたが、原料価格上昇及び研究開発費等の固定費の増加により、前年同四半期に比べ9億円減の101億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。

機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量が増加しました。

農薬は、研究開発費等の固定費増加がありましたが、販売は堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ390億円増の2,922億円、売上高全体に占める割合は47%となりました。また、営業利益は、堅調な国内需要の影響及び当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したことにより、前年同四半期に比べ36億円増の154億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前年同四半期並の高水準で推移しました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**は、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期に比べ海外市況は低迷しましたが、事業構造改善の効果が現れております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いています。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ61億円減の122億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は、前年同四半期に比べ2億円増の5億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産、負債、純資産の状況)**

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ342億円増の1兆3,597億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ38億円減の8,071億円となりました。また、**有利子負債**は19億円減の4,380億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.0ポイント減の32.2%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ380億円増の5,526億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ1.9ポイント増の35.8%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債ー現預金)／自己資本)**は、前期末に比べ0.09ポイント減の0.70となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ110億円増加し、当四半期末には939億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ184億円減の491億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の増加があったものの、運転資金の増加によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ4億円増の210億円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ57億円減の166億円となりました。これは主として、有利子負債の返済による支出が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月1日に公表いたしました「通期業績予想の修正及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想及び中間配当について見直しを行っております。

①通期業績予想の修正について

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期111円/\$（10月～3月 110円/\$）、国産ナフサ価格は通期39,900円/KL（10月～3月 42,000円/KL）を前提としております。

第2四半期累計期間の実績値を踏まえ、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表予想数値から増加する見込みです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	13,000	1,000	1,000	680	339.85
今回修正予想(B)	13,000	1,030	1,050	730	364.83
増減額(B-A)	0	30	50	50	
増減率(%)	—	3.0	5.0	7.4	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	12,123	1,021	972	648	324.05

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前期実績（平成29年3月期）における1株当たり当期純利益については、前期期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。なお、併合考慮前の1株当たり当期純利益は64.81円です。

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高						合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジング	基盤素材	その他	全社 費用等	
前回発表 予想	3,140	1,410	1,950	6,210	290	—	13,000
今回修正 予想	3,140	1,430	1,950	6,210	270	—	13,000
増減額	0	20	0	0	△20	—	0

(単位：億円)

	営業利益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジング	基盤素材	その他	全社 費用等	合計
前回発表 予想	430	130	210	310	△10	△70	1,000
今回修正 予想	430	130	220	330	△10	△70	1,030
増減額	0	0	10	20	0	0	30

②配当予想について

平成30年3月期の中間配当につきましては、8円配当予想としておりましたが、当第2四半期累計期間の業績が当初予想を上回ったことから、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり1円増配の9円の配当といたします。

平成30年3月期の期末配当予想につきましては、前回予想値からの変更はありません。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は17円となります。なお、平成29年3月期の期末配当金の内訳は普通配当が7円、記念配当が2円です。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	－	8.00	－	40.00	－
今回修正予想	－	－	－	40.00	－
当期実績	－	9.00	－	－	－
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	－	5.00	－	9.00	14.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,120	96,469
受取手形及び売掛金	271,706	261,229
たな卸資産	247,544	259,060
繰延税金資産	16,192	14,875
未収入金	52,279	52,913
その他	7,628	8,371
貸倒引当金	△531	△541
流動資産合計	678,938	692,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,957	338,261
減価償却累計額	△232,255	△235,227
建物及び構築物(純額)	103,702	103,034
機械装置及び運搬具	988,248	995,224
減価償却累計額	△861,563	△867,207
機械装置及び運搬具(純額)	126,685	128,017
土地	155,441	155,458
建設仮勘定	11,465	17,608
その他	72,481	73,456
減価償却累計額	△60,345	△61,589
その他(純額)	12,136	11,867
有形固定資産合計	409,429	415,984
無形固定資産		
のれん	7,407	7,714
その他	27,781	28,775
無形固定資産合計	35,188	36,489
投資その他の資産		
投資有価証券	141,873	152,044
退職給付に係る資産	31,103	34,246
繰延税金資産	6,755	6,255
その他	24,610	24,730
貸倒引当金	△2,371	△2,452
投資その他の資産合計	201,970	214,823
固定資産合計	646,587	667,296
資産合計	1,325,525	1,359,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,658	133,711
短期借入金	90,276	90,968
1年内返済予定の長期借入金	18,582	33,870
1年内償還予定の社債	24,142	29,142
未払金	69,531	81,757
未払法人税等	5,735	6,375
役員賞与引当金	140	68
修繕引当金	12,173	11,182
その他	26,546	25,746
流動負債合計	392,783	412,819
固定負債		
社債	35,574	30,503
長期借入金	268,654	250,877
繰延税金負債	24,169	25,821
役員退職慰労引当金	251	243
修繕引当金	3,878	1,611
環境対策引当金	732	702
退職給付に係る負債	55,200	55,780
資産除去債務	4,196	4,320
その他	25,453	24,383
固定負債合計	418,107	394,240
負債合計	810,890	807,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,125
資本剰余金	90,491	89,326
利益剰余金	236,961	266,142
自己株式	△14,708	△14,765
株主資本合計	437,797	465,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,337	23,274
繰延ヘッジ損益	△25	△19
為替換算調整勘定	4,211	8,773
退職給付に係る調整累計額	△12,628	△11,740
その他の包括利益累計額合計	11,895	20,288
非支配株主持分	64,943	66,497
純資産合計	514,635	552,613
負債純資産合計	1,325,525	1,359,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	568,727	620,855
売上原価	431,584	474,468
売上総利益	137,143	146,387
販売費及び一般管理費	91,775	98,140
営業利益	45,368	48,247
営業外収益		
受取利息	518	556
受取配当金	1,220	1,471
持分法による投資利益	956	2,344
為替差益	—	161
その他	1,447	2,229
営業外収益合計	4,141	6,761
営業外費用		
支払利息	2,878	2,735
為替差損	3,301	—
その他	1,428	2,329
営業外費用合計	7,607	5,064
経常利益	41,902	49,944
特別利益		
固定資産売却益	150	2,555
投資有価証券売却益	373	679
債務免除益	—	2,010
特別利益合計	523	5,244
特別損失		
固定資産処分損	2,346	440
固定資産売却損	6	4
減損損失	344	—
特別損失合計	2,696	444
税金等調整前四半期純利益	39,729	54,744
法人税等	7,138	10,560
四半期純利益	32,591	44,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,824	6,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,767	38,184

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	32,591	44,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,386	3,077
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△20,521	4,859
退職給付に係る調整額	1,747	832
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,687	460
その他の包括利益合計	△24,847	9,228
四半期包括利益	7,744	53,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,798	46,577
非支配株主に係る四半期包括利益	946	6,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,729	54,744
減価償却費	20,954	21,795
のれん償却額	505	337
減損損失	344	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,183	197
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,513	△2,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△215	77
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△980	△3,258
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△39	△30
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△2,774	—
受取利息及び受取配当金	△1,738	△2,027
支払利息	2,878	2,735
持分法による投資損益 (△は益)	△956	△2,344
投資有価証券売却損益 (△は益)	△373	△679
固定資産除却損	277	405
固定資産売却損益 (△は益)	△144	△2,551
売上債権の増減額 (△は増加)	27,917	11,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	238	△9,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,804	△12,470
その他	51	1,259
小計	75,174	57,555
利息及び配当金の受取額	3,049	3,014
利息の支払額	△3,007	△2,750
法人税等の支払額	△7,761	△8,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,455	49,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,327	△19,705
有形固定資産の売却による収入	881	2,617
無形固定資産の取得による支出	△975	△1,192
長期前払費用の取得による支出	△275	△128
投資有価証券の取得による支出	△1,512	△2,330
投資有価証券の売却及び償還による収入	576	944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5	—
その他	1,040	△1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,587	△21,034

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,113	692
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△21,280	△3,565
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△71	△10,071
自己株式の売却による収入	1	3
自己株式の取得による支出	△21	△60
配当金の支払額	△4,002	△9,003
非支配株主への配当金の支払額	△3,994	△5,012
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△548
その他	△51	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,305	△16,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,314	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,249	11,331
現金及び現金同等物の期首残高	78,151	82,884
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△300
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,400	93,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	141,714	67,177	88,293	253,224	550,408	18,319	568,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,001	1,213	2,566	27,563	36,343	24,107	60,450
計	146,715	68,390	90,859	280,787	586,751	42,426	629,177
セグメント利益又は セグメント損失(△)	21,129	5,411	11,049	11,781	49,370	△298	49,072

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49,370
「その他」の区分の損失(△)	△298
セグメント間取引消去等	△545
全社費用等(注)	△3,159
四半期連結損益計算書の営業利益	45,368

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,428	68,059	94,984	292,232	608,703	12,152	620,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,293	1,206	572	31,382	38,453	26,263	64,716
計	158,721	69,265	95,556	323,614	647,156	38,415	685,571
セグメント利益又は セグメント損失(△)	22,002	4,832	10,084	15,367	52,285	△498	51,787

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	52,285
「その他」の区分の損失(△)	△498
セグメント間取引消去等	42
全社費用等(注)	△3,582
四半期連結損益計算書の営業利益	48,247

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(重要な後発事象)**(株式併合及び単元株式数の変更)**

当社は、平成29年6月27日開催の第20回定時株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式5株につき1株の割合で併合）及び定款一部変更に関する議案（単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。）を付議し、承認可決されました。株式併合及び単元株式数の変更は、平成29年10月1日にその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容**①株式併合する株式の種類**

普通株式

②株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式（普通株式）について、5株につき1株の割合で併合いたしました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	1,022,273,076株
株式併合により減少する株式数	817,818,461株
株式併合後の発行済株式総数	204,454,615株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じた株主に対しては、会社法の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

600,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の3,000,000,000株から600,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生である平成29年10月1日に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。